

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年2月5日

支出負担行為担当官

東京地方検察庁検事正 竹内 寛志

1 調達内容

- (1) 調達件名 令和8年度九段合同庁舎建築設備等管理業務 一式
- (2) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (3) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで
- (4) 履行場所 東京都千代田区九段南1丁目1番10号 九段合同庁舎
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和7・8・9年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてAの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく建築物環境衛生総合管理業の登録を受けている者であること。
- (6) 本件入札の物件と同等以上の物件の履行実績を有し、かつ、本件仕様書の要求事項を確実に履行できることを証明できる者であること。
- (7) ISO9001認証（建築設備の設備管理業務）を取得している者であること。
- (8) 本件履行場所において、支出負担行為担当官が指定する期間内に業務引継を受けることができる者であること。

3 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。

4 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所
電子調達システム又は
〒100-8903 東京都千代田区霞が関1-1-1
東京地方検察庁事務局用度課需品係 村岡・小林 電話 03-3592-5611 内線3368
- (2) 入札説明書の交付期間、交付場所
令和8年2月5日（木）から令和8年3月5日（木）まで上記4（1）の場所又は電子調達システムにて交付
- (3) 競争参加資格審査書類等の提出期限及び提出場所
令和8年2月26日（木）午後5時までに上記4（1）の場所又は電子調達システムにて提出
- (4) 入札書の提出期限及び提出場所
令和8年3月6日（金）午後5時までに上記4（1）の場所又は電子調達システムにて提出
- (5) 開札の日時及び場所
令和8年3月9日（月）午後1時30分
東京地方検察庁 11階 第一共用会議室及び電子調達システム

5 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書等で示した競争参加資格審査書類を指定期日までに提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否
要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であつて、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続における交渉の有無

無